

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武蔵信義

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤信介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	62,572,711	76,341,869	79,886,014	69,081,203	51,990,492
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,362,491	1,676,546	792,915	846,185	295,046
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	807,947	928,350	239,799	952,508	830,609
純資産額 (千円)	7,848,788	8,476,161	8,305,818	6,776,692	5,914,593
総資産額 (千円)	36,081,330	38,756,683	40,100,721	32,103,455	28,851,841
1株当たり純資産額 (円)	1,255.43	1,171.05	1,041.28	855.92	746.39
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	117.59	129.92	30.54	121.33	105.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	21.6	20.4	20.9	20.3
自己資本利益率 (%)	10.7	11.5	2.9	12.8	13.2
株価収益率 (倍)	17.05	11.80	29.80	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,859,223	537,219	2,422,005	2,985,348	2,652,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,270	21,027	847,239	295,838	185,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,129,354	422,064	2,554,895	2,081,764	2,654,864
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,675,192	3,771,776	3,088,251	3,577,958	3,405,711
従業員数 (名)	542	643	888	866	715

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期、第65期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第61期は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.1株に、また平成17年11月18日付で、株式1株につき1.05株に分割しております。

5 第62期は、平成18年4月1日付で、株式1株につき1.1株に、また平成18年10月1日付で、株式1株につき1.05株に分割しております。

6 第63期は、平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株に分割しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	61,951,827	75,961,723	78,094,698	67,187,167	50,508,442
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	1,312,279	1,676,030	920,710	568,965	191,830
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	807,309	900,677	459,155	773,276	1,050,516
資本金	(千円)	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170
発行済株式総数	(千株)	6,201	7,162	7,879	7,879	7,879
純資産額	(千円)	7,860,177	8,335,587	8,352,642	7,239,108	6,154,356
総資産額	(千円)	35,413,347	38,235,237	39,478,513	31,453,400	28,913,062
1株当たり純資産額	(円)	1,257.27	1,166.94	1,063.89	922.15	784.00
1株当たり配当額	(円)	31	33	38	23	10
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(12)	(13)	(18)	(13)	(5)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	117.49	126.05	58.47	98.50	133.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.2	21.8	21.2	23.0	21.3
自己資本利益率	(%)	10.7	10.8	5.5	9.9	15.7
株価収益率	(倍)	17.07	12.16	15.56	-	-
配当性向	(%)	26.4	26.2	65.0	-	-
従業員数	(名)	469	539	586	573	465

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期、第65期の株価収益率、配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第61期は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.1株に、また平成17年11月18日付で、株式1株につき1.05株に分割しております。

5 第62期は、平成18年4月1日付で、株式1株につき1.1株に、また平成18年10月1日付で、株式1株につき1.05株に分割しております。

6 第63期は、平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株に分割しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 9月	日本電計株式会社、資本金30万円にて東京都足立区千住緑町3丁目6番に設立。
昭和36年 4月	横浜営業所開設。
昭和43年 2月	関東営業所開設。
昭和44年 5月	本店所在地を東京都台東区上野5丁目14番12号に移転。
昭和44年11月	浜松営業所開設。
昭和45年 4月	株式会社デンケイ(電子部品販売業)を全額出資により設立。
昭和48年 4月	多摩営業所開設。
昭和49年 3月	茨城営業所開設。
昭和51年 8月	名古屋営業所開設。
昭和55年 9月	厚木営業所開設。
昭和56年10月	宇都宮営業所開設。
昭和58年 2月	千葉営業所開設。
昭和59年 7月	水戸営業所開設。
昭和60年 3月	東京南営業所開設。
昭和60年 4月	厚木事業所(テクニカルセンター、研修センター)を開設。テクニカルセンターは各営業部門の特注品販売の支援拠点とする。研修センターは社員教育の充実を図る。
昭和60年 7月	京都営業所開設。
昭和60年11月	山梨営業所開設。
昭和63年 7月	株式会社デンケイ合併。部品事業部設立。関東一円の電子部品の販売を強化するため合併する。
昭和63年 9月	東京営業所開設。
昭和63年10月	商品センター開設。在庫商品の各営業所への流通拠点とする。
平成 2年 2月	東北駐在所開設。
平成 2年 9月	シンガポール支店開設。東南アジア全域の顧客への営業活動を行なう拠点とする。
平成 3年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年 7月	第一計測株式会社から営業権全部を譲受け、長野営業所、松本営業所開設。
平成 5年 3月	水戸営業所を茨城営業所に統合。
平成 5年 4月	群馬駐在所開設。
平成 8年 7月	中国天津駐在所開設。
平成 8年 7月	マレーシア現地法人(現 連結子会社)設立。
平成 8年 8月	中国上海駐在所開設。
平成 9年 5月	タイ現地法人(現 連結子会社)設立。
平成11年 4月	中国天津駐在所閉鎖。
平成11年 4月	インテック計測株式会社に資本参加。
平成13年 7月	中国深セン、天津駐在所開設。
平成13年 7月	滋賀営業所開設。
平成14年10月	中国無錫駐在所開設。
平成14年11月	関西営業所開設。
平成15年 8月	韓国現地法人(現 連結子会社)設立。
平成16年 5月	広島営業所開設。
平成16年 8月	株式会社アルファ科学を吸収合併し、三島営業所開設。

年月	沿革
平成16年9月	中国北京、広州、珠海駐在所開設。
平成16年10月	福岡営業所開設。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	三重営業所開設。
平成17年3月	アイコーエンジニアリング株式会社を連結子会社とする。
平成17年4月	インテック計測株式会社を連結子会社とする。
平成17年5月	川崎営業所開設。
平成17年6月	ひたちなか営業所開設。
平成17年10月	中国台湾支店、蘇州駐在所開設。
平成17年11月	ベトナム・ハノイ駐在所、中国杭州、廈門(アモイ)駐在所、韓国釜山事務所開設。
平成18年1月	姫路営業所開設、日本電計(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年2月	タイ・レムチャバン駐在所開設。
平成18年3月	湘南営業所、郡山営業所開設。
平成18年5月	南九州営業所、大分営業所、関西商品センター開設。
平成18年6月	株式会社システム計測を連結子会社とする。
平成18年7月	青島駐在所開設。
平成18年8月	マレーシア・ペナン駐在所開設、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成18年10月	電計科技研発(上海)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年12月	タイ・チェンマイ駐在所開設。
平成19年4月	北九州営業所開設。
平成19年5月	金沢営業所開設。
平成19年6月	宮崎駐在所開設、上海電恵測試儀器設備有限公司を子会社とし、社名を電計貿易(上海)有限公司と変更。
平成19年7月	株式会社風間電機興業を吸収合併し、新潟営業所、長岡営業所を開設。
平成19年10月	山形営業所、刈谷営業所、松山駐在所、フィリピン・マニラ駐在事務所、アメリカ・ロスアンジェルス連絡事務所、ベトナム・ホーチミン駐在事務所開設。
平成19年11月	ユウアイ電子株式会社を連結子会社とする。
平成19年12月	インドネシア・ジャカルタ駐在事務所開設。
平成20年3月	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)設立。
平成20年4月	電計貿易(上海)有限公司 長春分公司、新エネルギー事業推進室、FA機器事業推進室、EMC事業推進室開設。
平成20年7月	熊本営業所開設。
平成20年12月	ショールーム・ショップ「計測器ワールド」開店。
平成21年9月	新潟営業所を長岡営業所へ統合、北九州営業所を福岡営業所へ統合、松山営業所を大阪営業所・広島営業所へ統合。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。

### 3 【事業の内容】

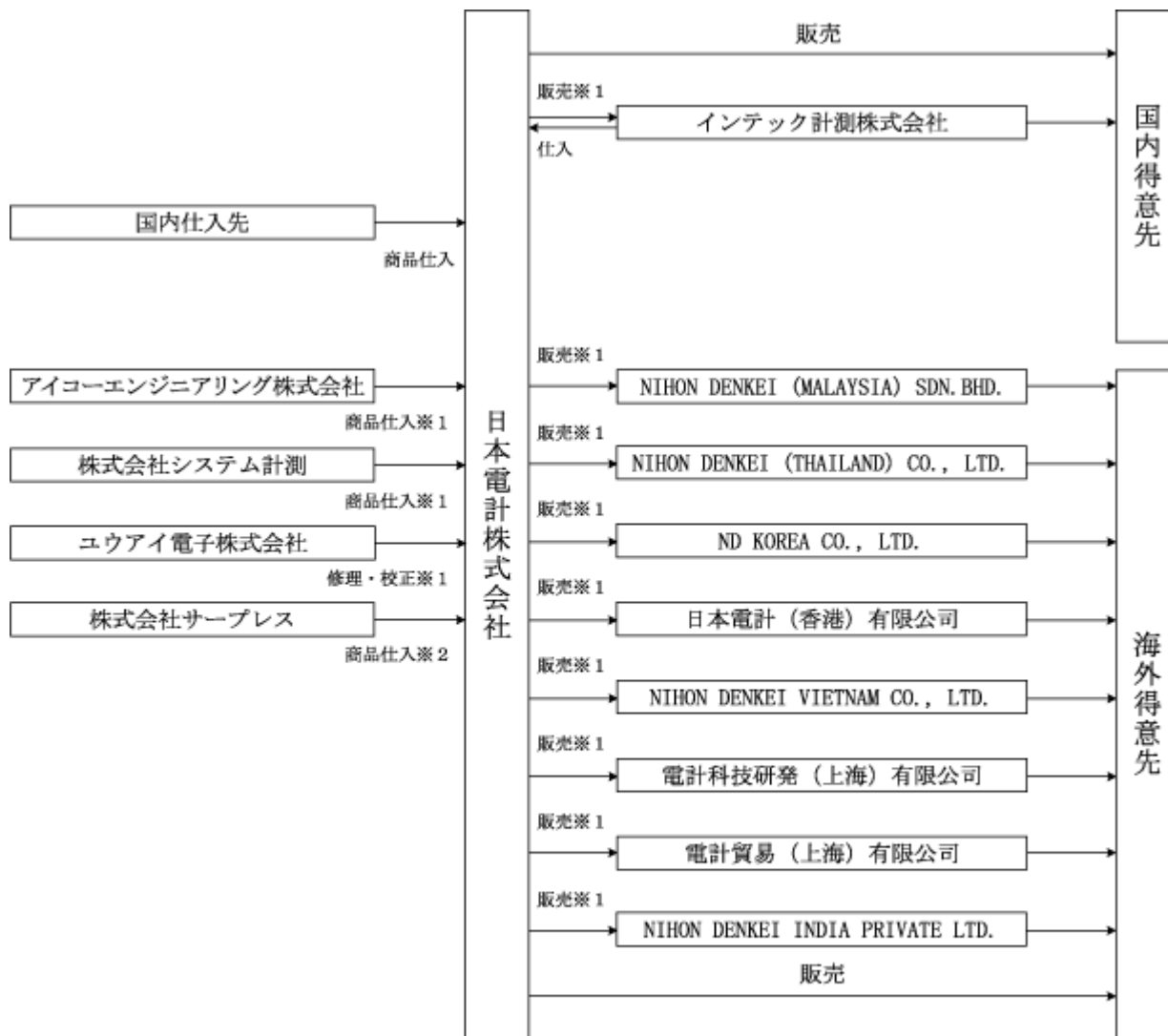
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社12社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループにおいては主として、電子計測器の販売及び修理、校正等を行っており、事業の内容についても種類別に区分されておられませんのでセグメント別の記載を行っておりません。事業部門制も採用しておりませんので事業部門毎の記載も行っておりません。

当社の事業内容及び上記各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要品目	主な取引	
商品	電子計測器	オシロスコープ等	販売	NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.
"	"	"	"	NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.
"	"	"	"	ND KOREA CO.,LTD.
"	"	"	"	日本電計(香港)有限公司
"	"	"	"	NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.
"	"	研究開発・試験技術	"	電計科技研発(上海)有限公司
"	"	オシロスコープ等	"	電計貿易(上海)有限公司
"	"	"	"	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.
"	"	荷重測定器等	製造・販売	アイコーエンジニアリング株式会社
"	"	オシロスコープ等	販売	インテック計測株式会社
"	計測器・試験機	各種計測器・試験機等	製造・販売	株式会社システム計測
"	電子計測器	オシロスコープ等	修理・校正	ユウアイ電子株式会社
"	電気・電子回路	ソフトウェア設計開発	設計開発・販売	株式会社サープレス

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 クアラルン プールの	千マレーシア ・リングギット 1,000	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD. 1	タイ国 バンコク	千タイバーツ 10,000	"	48.99	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
ND KOREA CO.,LTD.	韓国 スウォン	千韓国ウォン 350,000	"	85.71	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等2名
日本電計(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 200	"	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等2名
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ	千ベトナムドン 6,088,780	"	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
電計科技研発(上海) 有限公司	中国 上海	千元 23,793	研究開発サポー ト・試験技術の 提供	100.00	-	研究機関、顧客等の研究開発 をサポートする計測手法、試 験技術を提供 役員の兼任等2名
電計貿易(上海) 有限公司	中国 上海	千元 22,918	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等2名
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	インド グルガオン	千インド ルピー 19,000	"	100.00 (0.14)	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
アイコーエンジニアリング 株式会社	大阪府 東大阪市	千円 221,500	荷重測定器、各種 耐久試験機等の 電子計測機器・ 精密測定機器の 製造・販売	99.98	-	荷重測定器、耐久試験機等の 製造をしている 役員の兼任等1名
インテック計測株式会社	東京都 台東区	千円 22,000	各種電子計測器 の販売	90.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等1名
株式会社システム計測	宮城県 仙台市若林区	千円 20,000	電子計測、制御、 計測システム等 の開発設計及び 製造	51.00	-	電子計測、制御、計測システム 等の開発設計及び製造をして いる 役員の兼任等1名
ユウアイ電子株式会社	埼玉県 川越市	千円 20,000	各種電子計測器 の修理、校正	100.00	-	当社取扱電子計測器の修理・ 校正をしている 貸付金88,000千円がある 役員の兼任等3名

- (注) 1. 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
2. 上記の連結子会社は特定子会社に該当していません。  
3. 上記の会社は有価証券報告書等を提出していません。  
4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は間接所有割合で内数であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	715
合計	715

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社及び連結子会社は単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社(共通)としております。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員が151名減少しておりますが、この減少の主な理由は新規採用の抑制に加え、希望退職者の募集を行ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
465	39.1	10.3	3,945

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業会計年度末に比べ従業員が108名減少しておりますが、この減少の主な理由は新規採用の抑制に加え、希望退職者の募集を行ったことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、第1四半期には世界同時不況の影響が残り、設備投資も凍結状態が継続する厳しい状況となりましたが、第2四半期からは、東アジアを中心に景気・消費に明るさが見え始め、第3四半期以降は、我が国経済も回復の兆しが見え始めました。

しかしながら当社グループの属する電子計測機器及び関連業界においては、上半期は、デジタル家電業界や自動車業界で景気の先行き不安による消費者の買い控え等の影響から、設備投資は極めて低調に推移いたしました。下半期は、東アジアでの景気回復を受けて、自動車業界での電気自動車やハイブリッド自動車の開発・実用化関連を中心に、環境・エネルギー市場において徐々に回復の動きは見られたものの、国内での設備投資については、本格化するまでには至らず、なお慎重な姿勢が継続する厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは、国内外の幅広い営業拠点網を活用し、電磁波等の環境試験関連ユーザーや太陽電池やリチウムイオン電池等の新エネルギー関連の取引深耕、大学や独立行政法人を中心とした官公庁の研究開発部門の取引強化等に努め、売上高の確保に努めてまいりました。その結果、当社グループの連結売上高は、上半期までは前年同期比で40.7%の大幅減少となりましたが、景気回復の兆しが見え始めた下半期は、前年同期比で7.5%減少まで回復いたしました。しかしながら上半期の落ち込みが大きく、通期連結売上高は、51,990百万円（前連結会計年度比24.7%減）にとどまりました。

このような厳しい経営環境に対応するため、グループ全社で経営合理化策を推進し、徹底した経費削減策の実施、新規採用の抑制や早期退職制度導入による人件費の削減等コストダウンに取り組みましたが、売上高の減少による粗利益の減少が大きかった影響で、販売費及び一般管理費を吸収できず、連結営業損失は、294百万円（前年同期は425百万円の営業損失）となりました。

連結経常利益では、為替レートが1ドル98円から90円程度で緩やかに推移したことに加え、為替リスク回避策の実行により、連結子会社を含めた差引の為替差損を1百万円（前年同期は376百万円の為替差損）まで減少させることができた結果、連結経常損失は295百万円（前年同期は846百万円の経常損失）となりました。

連結当期純利益では、日経平均株価の低迷により、当社保有の一部の株式の時価が著しく下落したことから投資有価証券評価損47百万円が発生した他、人員削減のリストラ経費として特別損失を91百万円計上することになりました。さらに、繰延税金資産の取崩しを余儀なくされたため、法人税等調整額が291百万円発生し、830百万円の連結当期純損失（前年同期は952百万円の当期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、環境・エネルギー市場において徐々に回復の動きは見られたものの、設備投資が本格化するまでには至らず、連結売上高は50,575百万円、連結営業損失は167百万円となりました。

#### 中国

中国におきましては、下半期の景気回復を受けて連結売上高は1,831百万円、連結営業損失は101百万円となりました。

#### その他の地域

その他の地域におきましては、東アジアを中心とした景気・消費の回復を受けて連結売上高は1,446百万円、連結営業損失は76百万円となりました。

なお、所在地別セグメント情報は、当連結会計年度より開示しておりますので、前期比較は記載しておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、172百万円減少し、3,405百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,652百万円の収入(前年同期は2,985百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失497百万円を計上したものの、売上債権の減少2,298百万円、減価償却費163百万円、たな卸資産の減少578百万円、仕入債務の増加315百万円による資金の増加が、貸倒引当金の減少59百万円、未払又は未収消費税等の減少82百万円による資金の減少を上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、185百万円の支出(前年同期は295百万円の支出)となりました。これは主として、ソフトウェアを購入したことによる無形固定資産の取得による支出13百万円、投資有価証券の取得による支出244百万円が、投資有価証券の売却による収入78百万円を上回ったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,654百万円の支出(前年同期は2,081百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の減少1,827百万円、長期借入金1,258百万円の返済、配当金118百万円の支払が、長期借入れによる収入550百万円を上回ったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	15,181,126	25.2
科学・光学・精密・環境機器	9,881,144	27.9
コンピューター及び関連機器	5,966,332	24.2
電源装置	3,416,202	15.3
電子部品	4,866,030	30.0
特注品	2,670,831	31.0
その他	4,585,022	16.7
合計	46,566,691	25.2

- (注) 1 金額は仕入価格っております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	17,247,342	22.8	1,295,357	23.6
科学・光学・精密・環境機器	11,114,308	28.8	2,273,852	9.3
コンピューター及び関連機器	6,615,914	22.5	293,737	29.0
電源装置	4,304,310	4.3	593,315	241.2
電子部品	5,665,827	23.1	512,806	64.1
特注品	2,962,948	28.3	291,798	11.6
その他	5,413,806	11.9	311,096	132.8
合計	53,324,459	22.3	5,571,962	31.5

平成22年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額347,302千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高5,571,962千円との合計は、5,919,265千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、1,176,293千円があり、確定受注残高4,237,996千円との合計は、5,414,289千円でしたので、対前年同期比で504,975千円増加しております。

価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

- (注) 1 金額は販売価格っております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	16,999,975	24.2
科学・光学・精密・環境機器	10,921,270	28.2
コンピューター及び関連機器	6,549,879	24.6
電源装置	3,884,885	15.3
電子部品	5,465,535	29.3
特注品	2,932,625	31.6
その他	5,236,321	14.9
合計	51,990,492	24.7

(注) 1 金額は販売価格っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東アジアの新興国での景気回復が目覚しく、欧米での景気回復に明るさが見え始めてきましたが、自動車業界における大規模なリコール問題の発生、アイスランドでの火山の噴火による交通機関の混乱、ギリシャの経済危機等による実体経済への影響が懸念される中、我が国の経済の本格的な回復は予断を許さない状況にあります。

こうした経済環境の下、当社グループの関わるデジタル家電業界での3Dテレビの開発や自動車業界での電気自動車の開発、太陽電池やリチウムイオン電池等で一部に設備投資の動きが見られるものの、本格的な最新設備投資や環境試験関連の設備投資までには至らない厳しい環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、こうした厳しい状況を踏まえつつ、グループ会社および国内外の幅広い拠点網を有効活用して、中期経営計画で取り組む具体策を着実に実行に移し、変化するユーザーのニーズを的確に把握して売上確保に努める一方で、営業利益・経常利益・当期純利益を確保するため、徹底した経費削減策の継続実行、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費及び一般管理費の圧縮に努め、併せて為替差損回避策を実行し、利益を安定的に確保できる体制を構築することが会社の取り組むべき課題と認識しております。こうした諸施策の実施により、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測機器の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。従いまして、当社グループが製品を販売している主要市場である家電業界や自動車業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）価格競争

電子計測器の卸売業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、競争の激化により、適性の粗利益が縮小する環境下においては、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

##### （3）優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、ユーザー企業のエンジニアやキーマンのニーズに的確に対応できる幅広い商品知識と情報収集力を持った優秀な営業マンの確保、育成へ依存する部分が大きく、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、優れた営業ノウハウを持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。そして、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）海外での事業展開

当社グループは、東アジアでは中華人民共和国を中心に積極的に拠点を設立している他、アセアン地域では、一国2拠点を目標に駐在所や現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等を起因とした予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

##### （5）為替のリスク

当社の海外での事業展開に伴い、日本から商品を輸出する取引が中心となります。

売掛金や入金が増える米ドル建てとなる場合が多く、円と米ドルの為替の急激な変動によっては売掛金の評価を含め、為替差損が発生する場合があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）与信管理

当社の販売先は、大企業から中小企業まで約10,000社程度に達し、また取引上そのほとんどが信用取引であります。景気の状態が悪化した場合、倒産する企業が出てくることが予想されます。倒産に伴う不良債権の発生は、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 与信管理コンピュータシステム

売上管理、支払管理等をコンピュータ処理しており、1日の取引件数は、平均約10,000件程度に達しております。コンピュータのダウン等の異常事態が発生した場合に、営業活動を停止せざるを得ないリスクがあります。これらの事態は、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等の変更

国際的緊張が高まる中で、外国為替令および輸出貿易管理令の一部が改正となり、輸出管理が強化されました。当社グループも取引先の中国を中心とした海外進出が積極化するなかで、計測機器類の輸出も増大する傾向にあります。法令違反が発生すれば、社会的非難を浴び、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務の基本方針としております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3,133百万円減少し、25,295百万円となりました。現金及び預金が231百万円減少、受取手形及び売掛金が2,208百万円減少、棚卸資産が573百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて、117百万円減少し、3,555百万円となりました。投資有価証券が299百万円増加、差入保証金が71百万円増加、貸倒引当金が58百万円減少しましたが、茨城営業所として使用していた自社不動産の売却による減少49百万円、減価償却および三営業所の統合等による有形固定資産の減少83百万円、のれんの償却68百万円、ソフトウェアの減少43百万円、投資損失引当金の増加14百万円、繰延税金資産の取崩しにより198百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1,457百万円減少し、21,756百万円となりました。支払手形及び買掛金が337百万円増加、固定負債から流動負債への振替により1年以内償還予定の社債が500百万円増加しましたが、短期借入金1,827百万円減少、1年以内返済予定の長期借入金286百万円減少、未払金32百万円減少、未払法人税等14百万円減少、未払消費税等78百万円減少、未払費用29百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて、932百万円減少し、1,180百万円となりました。1年以内償還予定の社債500百万円と一年以内返済予定の長期借入金422百万円を流動負債に振替を行ったこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、862百万円減少し、5,914百万円となりました。株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が84百万円増加し純資産の増加となりましたが、当期純損失の計上と配当金支払117百万円等により利益剰余金が948百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は51,990百万円となり、前連結会計年度比17,090百万円の減少（前連結会計年度比24.7%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度比23.1%減の4,888百万円となりました。

売上総利益率は前連結会計年度の9.2%から当連結会計年度は9.4%に増加したため、売上高が前連結会計年度比24.7%の減少となったのに対して、売上総利益は23.1%の減少にとどまりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、5,183百万円と前連結会計年度に比べ1,602百万円減少（23.6%減少）しております。グループ全社で経営合理化策を推進し、徹底した経費削減策の実施、新規採用の抑制や早期退職制度導入による人件費の削減等コストダウンに取り組んだことによるものです。

(営業損益)

当連結会計年度における営業利益では、営業損失294百万円（前年同期は425百万円の営業損失）となりました。売上高の減少による粗利益の減少が大きかった影響で、販売費及び一般管理費を吸収できなかったことによるものです。



（経常損益）

当連結会計年度における経常利益では、295百万円の経常損失（前年同期は、846百万円の経常損失）となりました。為替レートが1ドル98円から90円程度で緩やかに推移したことに加え、為替リスク回避策の実行により、連結子会社を含めた差引の為替差損を1百万円（前年同期は、376百万円の為替差損）まで、減少させることができたことによるものです。

（特別損益）

当連結会計年度において、特別損失として217百万円を計上しております。日経平均株価の低迷により、当社の保有する株式の一部に減損会計を適用する銘柄がでたことによる投資有価証券評価損47百万円が発生した他、のれんの一括償却等による減損損失50百万円、人員削減のリストラ経費として特別退職金91百万円計上したことによるものです。

（当期純損益）

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失497百万円（前年同期は1,037百万円の税金等調整前当期純損失）となり、連結当期純損失は830百万円（前年同期は952百万円の当期純損失）となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度に実施いたしました設備投資額の総額は42百万円で、工具、器具及び備品、ソフトウェア等の買い替え、追加取得であり、特記すべきものではありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京営業所 他全営業所	東京都 台東区他	販売設備	293,167	5,003	965,713 (4,434)	-	61,793	1,325,677	430
本社	東京都 千代田区	管理設備	903	-	- (-)	-	34,983	35,886	35

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
アイコーエ ンジニアリ ング(株)	大阪府 東大阪市	生産設備	3,856	159	- (-)	-	3,433	7,448	29
(株)システム 計測	宮城県 仙台市 若林区	生産設備	2,798	936	- (-)	1,867	4,740	10,342	13
ユウアイ電 子(株)	埼玉県 川越市	校正設備	20,425	783	47,100 (463)	-	3,898	72,207	17

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD	マレーシア国クアラルンプール	販売設備	764	3,688	- ( - )	-	1,452	5,905	12
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国バンコク	販売設備	13	687	- ( - )	-	1,543	2,244	20
ND KOREA CO.,LTD.	韓国スウォン	販売設備	-	-	- ( - )	-	4,132	4,132	10
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム国ハノイ	販売設備	-	1,387	- ( - )	-	15,340	16,727	19
電計科技研発(上海)有限公司	中国上海	販売設備	152,579	1,082	- ( - )	-	45,854	199,515	6
電計貿易(上海)有限公司	中国上海	販売設備	-	23,482	- ( - )	-	31,359	54,842	118
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	インドグルガオン	販売設備	-	-	- ( - )	-	380	380	5

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
4 上記の他、リース契約による賃貸設備は次のとおりであります。  
提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社 他全営業所	東京都千代田区他	車両運搬具	271台	4～5年	60,702	9,329
本社 他全営業所	東京都千代田区他	電算機他事務機器	41セット	4～7年	30,470	33,392

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度後1年間の重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日	536,926	5,906,191	-	1,159,170	-	1,333,000
平成17年11月18日	295,309	6,201,500	-	1,159,170	-	1,333,000
平成18年4月1日	620,150	6,821,650	-	1,159,170	-	1,333,000
平成18年10月1日	341,082	7,162,732	-	1,159,170	-	1,333,000
平成19年4月1日	716,273	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

- (注) 1 平成17年5月20日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。
- 2 平成17年11月18日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.05株の割合をもって分割いたしました。
- 3 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。
- 4 平成18年10月1日付をもって、平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.05株の割合をもって分割いたしました。
- 5 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数が716,273株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	13	86	2	2	3,313	3,424	-
所有株式数 (単元)	-	3,778	252	35,138	91	55	38,843	78,157	63,305
所有株式数 の割合(%)	-	4.83	0.32	44.96	0.12	0.07	49.70	100.00	-

- (注) 1 自己株式29,099株は、「個人その他」に290単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。  
なお、自己株式29,099株は株主名簿記載上の株式と期末現在の実質的所有株式数と同一であります。
- 2 証券保管振替機構名義の失念株式が、「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,084	13.75
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	1,082	13.74
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4 - 1	393	5.00
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	242	3.07
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	236	3.00
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	127	1.62
高田 治	群馬県高崎市	124	1.58
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3 - 20	123	1.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	120	1.52
リーダー電子株式会社	神奈川県横浜市港北区綱島東2丁目6 - 33	117	1.48
計	-	3,652	46.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,786,700	77,867	-
単元未満株式	普通株式 63,305	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,867	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都千代田区外神田 3丁目5 - 12	29,000	-	29,000	0.37
計	-	29,000	-	29,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	358	146
当期間における取得自己株式	109	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	29,099	-	29,208	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

#### (基本的な考え方)

当社は、業績、財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

#### (当期の配当決定に当たっての考え方)

当期の配当につきましては、中間配当は、平成21年9月16日付の「配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、業績の下方修正が明確になり当期純利益が大幅に下回る予想となったことから、中間配当を当初予想の10円から5円減配し5円といたしました。また、期末の配当につきましても、当初予想の10円から5円減配し5円とする見込みであることを公表いたしました。

当期は当期純損失を計上いたしました。財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、安定的な配当を継続するため、期末の配当は平成21年9月16日付の公表どおり5円とし、通期では10円配当を行いました。

平成23年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当5円、期末配当5円を予定しております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月16日 取締役会決議	39,250	5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	39,249	5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,440 1 2,395 2 2,080	2,020 3 1,750 4 1,545	1,593	960	501
最低(円)	1,160 1 1,260 2 1,990	1,500 3 1,485 4 1,497	841	260	275

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。なお、第61期は平成17年9月30日現在及び平成18年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを 1、3月31日によるものを 2 で示しております。

また、第62期は平成18年9月30日現在及び平成19年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを 3、3月31日によるものを 4 で示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	367	344	345	388	380	404
最低(円)	310	275	282	331	309	318

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武蔵 信義	昭和24年 8 月 3 日生	昭和43年 4 月 当社入社 平成元年 3 月 浜松営業所所長 平成 3 年 3 月 厚木営業所所長 平成14年 3 月 横浜営業所所長 平成15年 6 月 取締役横浜営業所所長 平成16年 3 月 取締役神奈川、甲信越エリア担当 平成17年 4 月 取締役営業副本部長首都圏エリア担当 東京南営業所所長 平成18年 4 月 常務取締役営業副本部長 平成18年10月 取締役副社長営業本部長 平成20年 4 月 代表取締役社長就任(現)	注2	19
代表取締役 専務	管理本部長・ 内部統制室長	佐藤 信介	昭和31年 4 月10日生	昭和55年 4 月 (株)協和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 平成 8 年11月 同行金町支店長 平成13年 4 月 同行調布支店長 平成16年 4 月 当社入社管理本部財務担当 平成17年 6 月 取締役管理本部長 平成19年 4 月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年 4 月 常務取締役管理本部長 平成21年 4 月 代表取締役専務管理本部長・内 部統制室長就任(現)	注2	8
専務取締役	海外営業本部長	柳 丹峰	昭和37年 2 月28日生	平成 3 年 8 月 当社入社 平成 9 年 6 月 上海電恵測試儀器設備有限公司 董事長 平成10年12月 当社上海駐在所責任者 平成17年 6 月 取締役中国・台湾担当 平成18年 4 月 取締役海外エリア担当 平成18年10月 取締役常務執行役員海外エリア 担当 平成19年 4 月 取締役専務執行役員営業副本部 長海外エリア担当 平成20年 4 月 専務取締役海外営業本部長就任 (現)	注2	5
専務取締役	国内営業本部長・ 充放電試験 事業推進室長・ EMC事業推進室長	原 潤一郎	昭和26年 1 月 4 日生	昭和48年 3 月 当社入社 平成元年 3 月 茨城営業所所長 平成10年 6 月 東京営業所所長 平成11年 4 月 執行役員東京営業所所長 平成16年 3 月 上席執行役員関東エリア担当 平成18年10月 執行役員埼玉営業所所長関東工 リア担当 平成19年 6 月 取締役東北、北関東エリア担当兼 埼玉営業所所長 平成20年 4 月 常務取締役国内営業副本部長北 関東エリア担当 平成21年 4 月 常務取締役EMC事業推進室長・ユ ウアイ電子㈱社長 平成22年 4 月 専務取締役国内営業本部長・ 充放電試験事業推進室長・ EMC事業推進室長・ インテック計測㈱社長就任(現)	注2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	海外営業副本部長・中国・台湾エリア担当	安藤 憲正	昭和27年10月3日生	平成6年6月 当社入社 平成14年3月 名古屋営業所所長 平成16年6月 名古屋営業所所長兼三重営業所所長 平成17年4月 執行役員名古屋営業所所長東海・中部エリア担当 平成19年4月 執行役員名古屋営業所所長東海・中部エリア、京滋・北越エリア担当 平成19年6月 取締役東海中部、京滋北陸エリア担当兼名古屋営業所所長 平成20年4月 取締役東海中部、京滋北陸エリア担当 平成21年4月 取締役海外営業副本部長・中国・台湾エリア担当就任(現)	注2	6
取締役	国内営業副本部長・九州エリア担当	佐藤 明	昭和30年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年3月 茨城営業所所長 平成17年6月 取締役 平成19年6月 執行役員営業本部 平成20年6月 取締役神奈川・九州エリア担当、EMC事業推進室室長 平成21年4月 取締役九州エリア担当 平成22年4月 取締役国内営業副本部長・九州エリア担当就任(現)	注2	6
取締役	国内営業副本部長・東北エリア担当・北関東エリア担当	内海 正博	昭和27年11月6日生	昭和47年9月 当社第一営業部入社 平成13年3月 東京南営業所副所長 平成14年3月 多摩営業所所長 平成19年3月 首都圏エリア長兼多摩営業所所長 平成20年4月 執行役員 営業本部 平成20年6月 取締役首都圏エリア担当、新エネルギー事業推進室室長 平成21年4月 取締役東北エリア担当・FA機器事業推進室長 平成22年4月 取締役国内営業副本部長・東北エリア担当・北関東エリア担当就任(現)	注2	4
取締役		和田 理一	昭和18年11月10日生	昭和39年4月 川木建設(株)入社 昭和56年2月 一級建築士取得 昭和61年7月 一級建築施工管理士取得 平成元年9月 同社工事部長 平成4年9月 同社取締役工事部長 平成12年9月 同社退社 平成13年3月 建築工事・設計・リフォームの自営業開業 平成21年6月 自営業廃業 平成21年6月 当社取締役就任(現)	注2	-
常勤監査役		露木 孝治	昭和24年2月19日生	昭和42年4月 日立電子エンジニアリング(株)入社 平成16年4月 日立ハイテク電子エンジニアリング(株) 平成18年4月 (株)日立ハイテクノロジーズ資材部 平成20年3月 同社退社 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		矢澤 健	昭和22年2月9日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成5年10月 平成12年7月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年3月	昭和リース㈱入社 同社香港現地法人出向、現地法人社長 昭和リース㈱営業推進部長 昭和ハイテクレント㈱取締役 ㈱エス・エル・エス監査役 昭和ハイテクレント㈱監査役 同社退社 当社常勤監査役 監査役就任(現)	注3	3
監査役		元橋 好雄	昭和24年11月15日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成10年6月	税理士登録 元橋好雄税理士事務所開設 当社監査役就任(現)	注4	1
監査役		屋良 實	昭和17年4月14日生	昭和36年4月 昭和61年6月 昭和62年2月 平成15年6月 平成16年6月	岩通電子㈱入社 昭和リース㈱入社 昭和ハイテクレント㈱転籍 同社常務取締役退任 当社監査役就任(現)	注4	2
計							95

- (注) 1 監査役露木孝治、矢澤健、元橋好雄、屋良實の各氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の経営理念を掲げ、すべての役員(取締役、監査役、執行役員他これらに準ずる者を含む)および従業員(社員、嘱託、契約社員、パート、アルバイト等)が、この経営理念の実現に向けて取り組んでおります。

#### 《経営理念》

1. 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼されるエクセレントパートナーになる。
2. 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬されるベスト・コンプライアンス(法令遵守)カンパニーになる。
3. 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
4. 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、ボランティア(自発的貢献)・グローバルカンパニーになる。
5. 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営のヘルシーカンパニーになる。当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a 会社の機関の内容

当社は、企業統治機関として次の機関を設置しております。

##### イ 取締役会

当社の取締役の定数は15名以下とする旨を定款で定めており、当事業年度末現在の取締役数は、11名となっております。

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、定時取締役会は、毎月1回厳正に開催しているほか、緊急な意思決定を要する事項については、適宜臨時でも開催しております。

また、社員の中から、執行役員を選任し、担当業務の責任者として業務を執行するとともに取締役会または代表取締役社長の求めに応じて、担当業務の執行状況を報告する他、意見具申を行っております。

なお、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

□ 監査役会

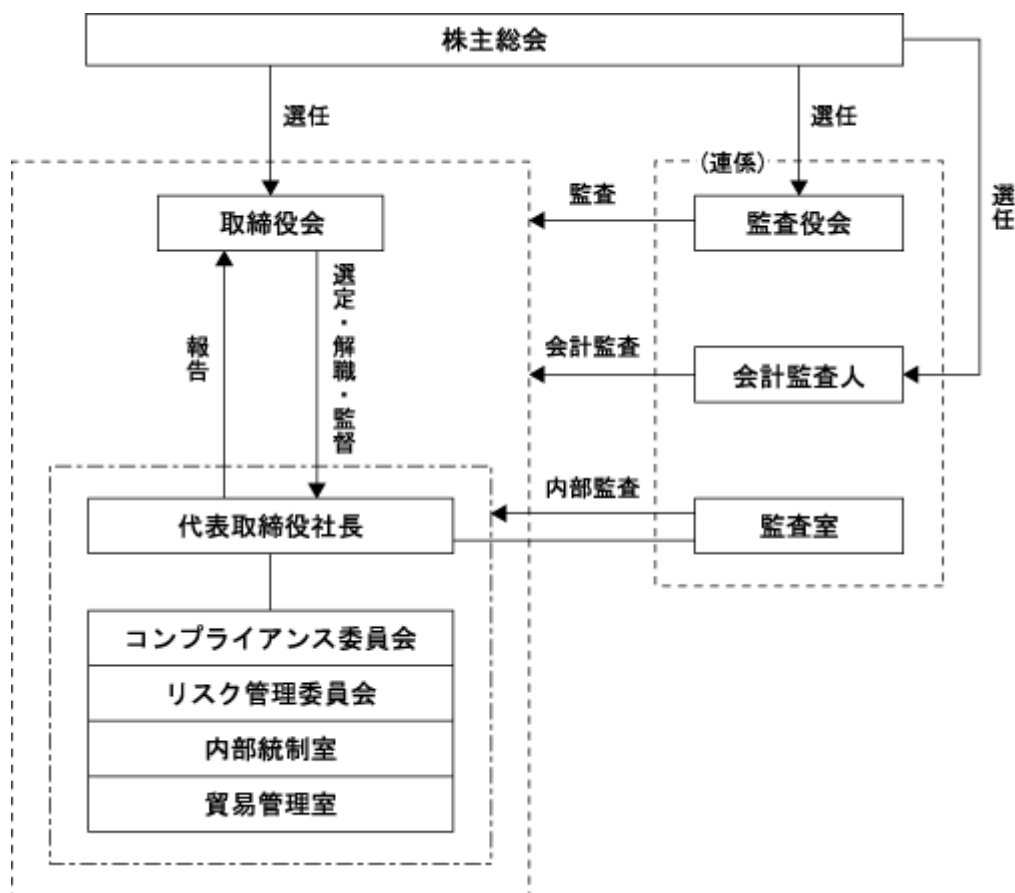
当社は、監査役会を設置しており、監査役会を構成する監査役4名はすべて社外監査役となっており、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び全体営業会議への出席や内部監査の実施状況の監督等を通じて、経営のコンプライアンス状況と監督機能の強化に努めております。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、全体営業会議や取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっております。

社外監査役の内の元橋好雄氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

なお、監査役4名とは、当社と人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

b 会社の機関・内部統制の関係図



## c 内部統制システムの整備の状況

### イ コンプライアンス委員会

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンス問題に対する受付、相談窓口、コンプライアンス・マニュアルの改訂や教育計画の立案等を推進する体制とする。また、コンプライアンスの推進については、日本電計グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、役員及び従業員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じて意識の高揚を図っております。

その中で、相談・通報できる体制を設けており、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、事務局に通報(匿名も可)しなければならないと定めており、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととすることを明記しております。

### ロ 監査室

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

## ハ 内部統制室

当社は、金融商品取引法の規定に基づき、財務の報告に係る内部統制システムの構築に向け、社長直轄の内部統制室を設け、内部統制の評価基準や運用テストの実施基準等のマニュアルや制度を作り、既に実際に運用しております。また、連結子会社の指導等を積極的に進めております。内部統制の評価基準や運用テストの結果については、定例的に社長および取締役会に報告しております。

## ニ 貿易管理室

当社は、電子計測機器類の輸出も手掛けていることから、安全保障貿易管理を強化するため、社長直属の機関として貿易管理室を設置し、主に輸出する製品や役務が輸出貿易管理令や外国為替令等の諸法令・諸規則に違反していないかどうかをチェックしております。

また、安全保障貿易関連の法令の改正についても、適宜当社の関連規定の見直しを行い、研修会の実施による社員教育の徹底を図っております。



d 内部監査及び監査役監査実施状況

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております

常勤監査役は、監査役監査規程に基づいて、独自の監査を実施する他、内部監査室の実施する業務監査に適宜同行し、内部監査室との関係・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である聖橋監査法人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と関係を強化しております。

e 会計監査の状況

平成21年6月23日をもって、会計監査人新日本有限責任監査法人の任期が満了となりましたので、新たに聖橋監査法人を会計監査人に選任いたしました。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、聖橋監査法人の指定社員業務執行社員 松田 信彦氏と倉見 義弘氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名となっております。

継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

f 社外取締役と社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。しかしながら、取締役会の機能をより強化し、透明性を確保し、さらに高いレベルの経営を目指す観点から、社外の上場企業の経営者を経営顧問として取締役会に参加していただき、客観的な意見を経営に反映する体制をとっております。これにより、社外取締役に代わる役割を果たしていただいております。

また、当社の監査役4名は全て社外監査役であり、当社との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

g 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

□ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主に対し機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として、執行役員以上をメンバーとする経営会議の中にリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申することとしております。緊急事態発生の場合は、社長を本部長とする「対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

また、当社の内部統制システムとしては、社長直属の機関として、コンプライアンス委員会、内部監査室、内部統制室、貿易管理室の4つの機関を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化に取り組んでおります。

役員報酬の内容

役員報酬につきましては、代表権の有無、専務・常務・取締役の役付別、役職、常勤・非常勤の別等で区分した報酬テーブルを作成し、合理的に決定しております。

なお、1億円以上の報酬を得ている役員はおりません。

取締役及び監査役の報酬等の総額は、次のとおりとなっております。

区分	支給人員	支給額
取締役	11人	117,428千円
監査役	4人	11,040千円 (うち社外監査役 4人 11,040千円)
合計	15人	128,468千円

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の定時株主総会において報酬限度額は年額400,000千円以内と決議しております。

2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の定時株主総会において報酬限度額は年額50,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の投資株式

取引先との関係強化を図ることや経営効率化を狙いとするいわゆる政策投資目的で、株式を保有しております。

銘柄数 : 40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 : 662,600千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日置電機(株)	51,030	88,026	企業間取引の強化
(株)アドバンテスト	31,123	72,765	企業間取引の強化
コニカミノルタホールディングス(株)	61,042	66,596	企業間取引の強化
菊水電子工業(株)	134,622	60,176	企業間取引の強化
リーダー電子(株)	92,556	45,352	企業間取引の強化
日本毛織(株)	57,000	41,439	企業間取引の強化
岩崎通信機(株)	454,504	36,814	企業間取引の強化
ソニー(株)	8,200	29,356	企業間取引の強化
東芝(株)	45,682	22,064	企業間取引の強化
(株)小野測器	62,273	20,487	企業間取引の強化
エスベック(株)	23,000	18,331	企業間取引の強化
(株)コンテック	22,000	16,830	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	8,224	16,826	企業間取引の強化
ミネベア(株)	26,441	15,044	企業間取引の強化
旭硝子(株)	11,859	12,487	企業間取引の強化

c 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	39,250	-	30,450	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	39,250	-	30,450	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、聖橋監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第64期連結会計年度の連結財務諸表及び第64期事業年度の財務諸表	新日本有限責任監査法人
第65期連結会計年度の連結財務諸表及び第65期事業年度の財務諸表	聖橋監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士の名称	聖橋監査法人
退任監査公認会計士の名称	新日本有限責任監査法人

(2) 異動年月日 平成21年6月23日

(3) 退任した監査公認会計士の直近における就任年月日 平成20年6月25日

(4) 退任した監査公認会計士が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月23日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって任期満了になることに伴う異動であります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士の意見  
「特段の意見はありません」との回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,658,876	3,427,190
受取手形及び売掛金	2 22,423,057	2 20,214,447
商品及び製品	1,685,870	1,150,594
仕掛品	15,361	9,628
原材料及び貯蔵品	77,554	45,061
繰延税金資産	189,000	-
その他	399,108	467,785
貸倒引当金	19,156	18,731
流動資産合計	28,429,673	25,295,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 881,564	1 807,294
減価償却累計額	340,147	332,786
建物及び構築物(純額)	541,417	474,508
車両運搬具	103,762	103,509
減価償却累計額	54,525	66,413
車両運搬具(純額)	49,236	37,096
工具、器具及び備品	639,909	641,598
減価償却累計額	384,653	432,572
工具、器具及び備品(純額)	255,255	209,026
土地	1 1,006,213	1 999,513
リース資産	3,028	3,028
減価償却累計額	555	1,160
リース資産(純額)	2,472	1,867
有形固定資産合計	1,854,596	1,722,011
無形固定資産		
のれん	109,987	40,992
その他	231,109	187,755
無形固定資産合計	341,096	228,748
投資その他の資産		
投資有価証券	567,804	867,141
長期貸付金	115,196	89,850
繰延税金資産	198,806	-
その他	842,021	850,195
貸倒引当金	245,738	187,102
投資損失引当金	-	14,980
投資その他の資産合計	1,478,090	1,605,104
固定資産合計	3,673,782	3,555,864
資産合計	32,103,455	28,851,841

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,611,197	11,948,201
短期借入金	<sup>1</sup> 10,862,450	<sup>1</sup> 8,749,180
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	83,503	68,978
未払消費税等	78,238	-
その他	578,305	490,164
流動負債合計	23,213,695	21,756,524
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	<sup>1</sup> 1,577,600	<sup>1</sup> 1,155,445
リース債務	2,631	2,006
その他	32,836	23,272
固定負債合計	2,113,068	1,180,724
負債合計	25,326,763	22,937,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	4,518,582	3,570,220
自己株式	26,214	26,361
株主資本合計	6,984,538	6,036,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,971	55,882
為替換算調整勘定	125,388	121,029
評価・換算差額等合計	265,360	176,912
少数株主持分	57,514	55,476
純資産合計	6,776,692	5,914,593
負債純資産合計	32,103,455	28,851,841

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	69,081,203	51,990,492
売上原価	<sup>1</sup> 62,720,863	<sup>1</sup> 47,101,966
売上総利益	6,360,340	4,888,525
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 6,785,701	<sup>2</sup> 5,183,166
営業損失( )	425,360	294,640
営業外収益		
受取利息	12,994	7,624
受取配当金	16,651	13,448
仕入割引	94,555	59,291
受取地代家賃	1,013	1,280
その他	43,426	59,731
営業外収益合計	168,641	141,375
営業外費用		
支払利息	193,428	123,670
手形売却損	7,147	3,728
為替差損	376,874	1,478
その他	12,016	12,902
営業外費用合計	589,466	141,780
経常損失( )	846,185	295,046
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 332
投資有価証券売却益	4,677	15,050
償却債権取立益	651	-
特別利益合計	5,329	15,382
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 620	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 255	<sup>5</sup> 13,183
投資有価証券売却損	436	-
投資有価証券評価損	123,899	47,197
特別退職金	-	91,935
減損損失	<sup>6</sup> 71,306	<sup>6</sup> 50,172
投資損失引当金繰入額	-	14,980
特別損失合計	196,517	217,468
税金等調整前当期純損失( )	1,037,374	497,132
法人税、住民税及び事業税	28,346	45,099
過年度法人税等	44,647	-
法人税等調整額	103,249	291,524
法人税等合計	30,255	336,623
少数株主損失( )	54,610	3,146
当期純損失( )	952,508	830,609



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,159,170	1,159,170
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,000	1,333,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,730,169	4,518,582
当期変動額		
剰余金の配当	259,077	117,752
当期純損失( )	952,508	830,609
当期変動額合計	1,211,586	948,362
当期末残高	4,518,582	3,570,220
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,694	26,214
当期変動額		
自己株式の取得	520	146
当期変動額合計	520	146
当期末残高	26,214	26,361
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,196,645	6,984,538
当期変動額		
剰余金の配当	259,077	117,752
当期純損失( )	952,508	830,609
自己株式の取得	520	146
当期変動額合計	1,212,106	948,509
当期末残高	6,984,538	6,036,029

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	63,003	139,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,967	84,088
当期変動額合計	76,967	84,088
当期末残高	139,971	55,882
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	41,450	125,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,839	4,359
当期変動額合計	166,839	4,359
当期末残高	125,388	121,029
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,552	265,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,807	88,447
当期変動額合計	243,807	88,447
当期末残高	265,360	176,912
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	130,726	57,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,212	2,038
当期変動額合計	73,212	2,038
当期末残高	57,514	55,476
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,305,818	6,776,692
当期変動額		
剰余金の配当	259,077	117,752
当期純損失（ ）	952,508	830,609
自己株式の取得	520	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,019	86,409
当期変動額合計	1,529,126	862,099
当期末残高	6,776,692	5,914,593

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	1,037,374	497,132
減価償却費	162,266	163,296
のれん償却額	104,311	32,778
減損損失	71,306	50,172
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	72,997	59,061
投資損失引当金の増減額 ( は減少)	-	14,980
受取利息及び受取配当金	29,646	21,073
支払利息	181,613	117,395
社債利息	11,815	6,275
為替差損益 ( は益)	21,117	11,118
固定資産除却損	255	13,183
有形固定資産売却損益 ( は益)	620	332
投資有価証券売却損益 ( は益)	4,241	15,050
投資有価証券評価損益 ( は益)	123,899	47,197
特別退職金	-	91,935
売上債権の増減額 ( は増加)	7,131,997	2,298,813
たな卸資産の増減額 ( は増加)	371,354	578,623
仕入債務の増減額 ( は減少)	4,089,334	315,793
未払又は未収消費税等の増減額	63,203	82,574
その他の資産の増減額 ( は増加)	372,618	65,558
その他の負債の増減額 ( は減少)	331,637	91,040
小計	3,197,144	2,909,740
利息及び配当金の受取額	31,605	21,350
利息の支払額	191,882	123,369
特別退職金の支払額	-	91,935
法人税等の支払額	79,811	62,794
法人税等の還付額	28,293	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,985,348	2,652,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	51,077	48,399
定期預金の払戻による収入	32,864	107,651
有形固定資産の取得による支出	121,492	29,098
有形固定資産の売却による収入	30	29,209
無形固定資産の取得による支出	43,901	13,800
投資有価証券の取得による支出	122,283	244,200
投資有価証券の売却による収入	6,648	78,000
貸付けによる支出	23,360	4,600
貸付金の回収による収入	59,468	27,946
その他	32,735	88,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,838	185,314

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	701,000	1,827,000
長期借入れによる収入	1,500,000	550,000
長期借入金の返済による支出	2,027,400	1,258,425
社債の償還による支出	600,000	-
リース債務の返済による支出	396	624
自己株式の取得による支出	520	146
配当金の支払額	258,800	118,667
少数株主からの払込みによる収入	7,334	-
少数株主への配当金の支払額	980	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,081,764</b>	<b>2,654,864</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,038	14,939
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>489,707</b>	<b>172,247</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,088,251	3,577,958
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 3,577,958</u>	<u>1 3,405,711</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社            連結子会社の名称            NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN BHD.、            NIHON DENKEI (THAILAND)CO.、            LTD.、            ND KOREA CO.、LTD.、            日本電計（香港）有限公司、            NIHON DENKEI VIETNAM CO.、LTD.、            電計科技研発（上海）有限公司、            電計貿易（上海）有限公司、            NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、            アイコーエンジニアリング株式会社、            インテック計測株式会社、            株式会社システム計測、            ユウアイ電子株式会社</p> <p>非連結子会社の名称            該当する会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 12社            連結子会社の名称            同左</p> <p>非連結子会社の名称            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は            関連会社の名称            該当する会社はありません。            持分法を適用しない非連結子会社            又は関連会社の名称            非連結子会社            該当する会社はありません。            関連会社            株式会社サープレス            （持分法を適用しない理由）            持分法非適用会社は、当期純損            益及び利益剰余金（持分に見合            う額）等に及ぼす影響が軽微で            あり、かつ全体としても重要性            がないため、持分法の適用から            除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は            関連会社の名称            同左            持分法を適用しない非連結子会社            又は関連会社の名称            非連結子会社            同左            関連会社            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社12社のうち            NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN.BHD.、            NIHON DENKEI (THAILAND)CO.、LTD.、            ND KOREA CO.、LTD.、            日本電計（香港）有限公司、            NIHON DENKEI VIETNAM CO.、LTD.、            電計科技研発（上海）有限公司、            電計貿易（上海）有限公司、            NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.            の決算日は12月31日であります。            連結財務諸表の作成にあたっては同日            現在の財務諸表を使用し、連結決算日            との間に生じた重要な取引について            は、連結上必要な調整を行っておりま            す。            なお、上記以外の連結子会社の決算日            と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      商品および製品                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      主に定額法によっております。                      主な耐用年数                      建物 3年～50年                      車両運搬具 2年～5年                      工具、器具及び備品 2年～20年                      無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>投資損失引当金                      投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象... 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象... 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴ない従来の方法に比べて、売上総利益、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が、それぞれ88,774千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,171,113千円、11,648千円、49,449千円であります。</p>	

【追加情報】



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年 11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年 11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	45,982千円	建物	43,928千円
土地	457,961千円	土地	451,261千円
合計	503,944千円	合計	495,190千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	5,000,000千円	短期借入金	5,000,000千円
長期借入金	1,350,000千円	長期借入金	500,000千円
合計	6,350,000千円	合計	5,500,000千円
2 受取手形割引高	1,649,298千円	2 受取手形割引高	1,385,222千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 88,774千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 21,501千円</p>																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">291,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,715,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">533,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">145,717千円</td> </tr> </table>	役員報酬	291,015千円	給与手当	2,715,755千円	賞与	533,684千円	退職給付費用	51,171千円	貸倒引当金繰入額	88,003千円	減価償却費	145,717千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">172,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,306,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">277,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,810千円</td> </tr> </table>	役員報酬	172,494千円	給与手当	2,306,239千円	賞与	277,642千円	退職給付費用	36,005千円	貸倒引当金繰入額	20,534千円	減価償却費	148,810千円
役員報酬	291,015千円																								
給与手当	2,715,755千円																								
賞与	533,684千円																								
退職給付費用	51,171千円																								
貸倒引当金繰入額	88,003千円																								
減価償却費	145,717千円																								
役員報酬	172,494千円																								
給与手当	2,306,239千円																								
賞与	277,642千円																								
退職給付費用	36,005千円																								
貸倒引当金繰入額	20,534千円																								
減価償却費	148,810千円																								
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益は、茨城営業所として使用していた自社不動産の売却によるものであります。</p>																								
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	620千円	<p>4</p>																						
工具、器具及び備品	620千円																								
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	54千円	工具、器具及び備品	200千円	計	255千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,183千円</td> </tr> </table>	建物	9,241千円	工具、器具及び備品	3,942千円	計	13,183千円												
車両運搬具	54千円																								
工具、器具及び備品	200千円																								
計	255千円																								
建物	9,241千円																								
工具、器具及び備品	3,942千円																								
計	13,183千円																								
<p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">71,306千円</td> </tr> </table>	のれん	71,306千円	<p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">36,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">50,172千円</td> </tr> </table>	建物	13,955千円	のれん	36,216千円	計	50,172千円																
のれん	71,306千円																								
建物	13,955千円																								
のれん	36,216千円																								
計	50,172千円																								
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 のれんにつきましては、アイコーエンジニアリング株式会社に対する投資に係るものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 従来、共用資産にグルーピングしておりました建物について将来的に売却する方針を当連結会計年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として正味売却価額まで帳簿価額を減額したものであります。また、のれんについては、子会社との合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、減損損失に計上しております。</p>																								
<p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	<p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、建物については、正味売却価額により測定しており、のれんについては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	27,995	746	-	28,741

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 746株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,020	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	102,057	13	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,502	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,741	358	-	29,099

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 358株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,502	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年9月16日 取締役会	普通株式	39,250	5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,249	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,658,876千円	現金及び預金勘定	3,427,190千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,917千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,479千円
現金及び現金同等物	3,577,958千円	現金及び現金同等物	3,405,711千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,799</td> <td>5,678</td> <td>3,120</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,116</td> <td>13,523</td> <td>6,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,786</td> <td>35,905</td> <td>13,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,701</td> <td>55,107</td> <td>23,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,138千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,164千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,799	5,678	3,120	工具、器具及び備品	20,116	13,523	6,592	その他	49,786	35,905	13,880	合計	78,701	55,107	23,594	1年内	14,710千円	1年超	10,428千円	合計	25,138千円	支払リース料	23,395千円	減価償却費相当額	21,268千円	支払利息相当額	1,164千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,832</td> <td>3,002</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,170</td> <td>9,651</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,940</td> <td>31,273</td> <td>4,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,942</td> <td>43,926</td> <td>9,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,703千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>631千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,832	3,002	830	工具、器具及び備品	13,170	9,651	3,518	その他	35,940	31,273	4,666	合計	52,942	43,926	9,015	1年内	5,840千円	1年超	3,863千円	合計	9,703千円	支払リース料	14,479千円	減価償却費相当額	12,966千円	支払利息相当額	631千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	8,799	5,678	3,120																																																														
工具、器具及び備品	20,116	13,523	6,592																																																														
その他	49,786	35,905	13,880																																																														
合計	78,701	55,107	23,594																																																														
1年内	14,710千円																																																																
1年超	10,428千円																																																																
合計	25,138千円																																																																
支払リース料	23,395千円																																																																
減価償却費相当額	21,268千円																																																																
支払利息相当額	1,164千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	3,832	3,002	830																																																														
工具、器具及び備品	13,170	9,651	3,518																																																														
その他	35,940	31,273	4,666																																																														
合計	52,942	43,926	9,015																																																														
1年内	5,840千円																																																																
1年超	3,863千円																																																																
合計	9,703千円																																																																
支払リース料	14,479千円																																																																
減価償却費相当額	12,966千円																																																																
支払利息相当額	631千円																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 サーバー設備 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子計測機器の販売事業を行うための運転資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブは、主に大口の為替取引時にリスクをヘッジする場合にのみ利用することとしておりますが、現状デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、外貨建ての営業債権の回収促進と日本への送金促進による為替変動リスクの平準化を図りヘッジしております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金の返済日は決算日後、最長でも7年程度であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先が大企業から中小企業まで数千社存在することから、与信管理規程に従い、売掛金について、取引開始時や案件採択時に営業本部及び管理本部で与信限度の設定や回収条件について協議・決定するほか、日常的には、各営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社や出資先についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替リスクヘッジのための外貨運用については、外貨運用基準を設け、取締役会での承認を受けた上で限度を設定して実施しており、月次の取引実績は、社長及び経営会議に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性は、連結売上高の3か月分相当を目途に確保しております。

また、資金調達に支障が出ないように、財務状況を定期的に金融機関に報告を行い、調達額や資金使途の妥当性を説明し、信用維持に努め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金は約6,900社先に分散されており、信用リスクの集中は回避されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	3,427,190	3,427,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,214,447	20,214,447	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	625,040	625,040	-
(4) 支払手形及び買掛金	(11,948,201)	(11,948,201)	-
(5) 短期借入金	(7,780,000)	(7,780,000)	-
(6) 長期借入金	(2,124,625)	(2,131,711)	7,086

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額242,101千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

円)

(単位：千

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	969,180	883,400	232,940	20,640	7,140	11,325

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,678	3,265	587
	小計	2,678	3,265	587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	704,675	468,089	236,585
	小計	704,675	468,089	236,585
合計		707,353	471,355	235,998

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損123,899千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,648	4,677	436

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	62,950
非上場株式	33,500
計	96,450

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	225,032	176,780	48,251
	小計	225,032	176,780	48,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	400,008	504,141	104,133
	小計	400,008	504,141	104,133
合計		625,040	680,922	55,882

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額242,101千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	78,000	15,050	-
合計	78,000	15,050	-

## 3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47,197千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、基本的に銀行借入金及び外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でを行い、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、為替予約取引については1年を超える長期契約は行わず、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、個別的な為替予約取引を行っております。金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、いずれも投機目的のものはありません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当連結会計年度における注記は省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 東京商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,241,249千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 1.148%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">25,038,773千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">31,351,646千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,928,377千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,241,249千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">34,253千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">144,921千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	299,283,730千円	年金財政計算上の給付債務の額	327,524,980千円	差引額	28,241,249千円	剰余金	25,038,773千円	資産評価調整控除額	31,351,646千円	未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円	差引額	28,241,249千円	特定退職金共済制度への拠出額	34,253千円	厚生年金基金への拠出額	144,921千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394,322千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">92,729,303千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 1.304%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">36,810,597千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">35,808,990千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">20,109,716千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">92,729,303千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">35,660千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">123,972千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	235,665,018千円	年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322千円	差引額	92,729,303千円	剰余金	36,810,597千円	資産評価調整控除額	35,808,990千円	未償却過去勤務債務残高	20,109,716千円	差引額	92,729,303千円	特定退職金共済制度への拠出額	35,660千円	厚生年金基金への拠出額	123,972千円
年金資産の額	299,283,730千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	327,524,980千円																																				
差引額	28,241,249千円																																				
剰余金	25,038,773千円																																				
資産評価調整控除額	31,351,646千円																																				
未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円																																				
差引額	28,241,249千円																																				
特定退職金共済制度への拠出額	34,253千円																																				
厚生年金基金への拠出額	144,921千円																																				
年金資産の額	235,665,018千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322千円																																				
差引額	92,729,303千円																																				
剰余金	36,810,597千円																																				
資産評価調整控除額	35,808,990千円																																				
未償却過去勤務債務残高	20,109,716千円																																				
差引額	92,729,303千円																																				
特定退職金共済制度への拠出額	35,660千円																																				
厚生年金基金への拠出額	123,972千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 73,601千円</p> <p>繰越欠損金 94,129千円</p> <p>その他 24,353千円</p> <p>計 192,084千円</p> <p>固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 96,028千円</p> <p>貸倒引当金 34,564千円</p> <p>商品評価損 35,200千円</p> <p>繰越欠損金 126,112千円</p> <p>その他 105,922千円</p> <p>計 397,827千円</p> <p>評価性引当額 202,104千円</p> <p>繰延税金資産の純額 387,807千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 85,293千円</p> <p>その他 24,322千円</p> <p>計 109,615千円</p> <p>固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,620千円</p> <p>貸倒引当金 33,187千円</p> <p>繰越欠損金 350,421千円</p> <p>投資損失引当金 6,095千円</p> <p>投資有価証券評価損 63,459千円</p> <p>その他 74,393千円</p> <p>計 550,178千円</p> <p>評価性引当額 659,794千円</p> <p>繰延税金資産の純額 - 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上している為、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えておりますが、セグメント情報の開示の重要性が増したため、記載しております。

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	48,928,115	1,630,130	1,432,247	51,990,492	-	51,990,492
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,647,166	201,100	14,468	1,862,736	(1,862,736)	-
計	50,575,281	1,831,231	1,446,715	53,853,228	(1,862,736)	51,990,492
営業費用	50,743,109	1,933,065	1,523,412	54,199,587	(1,914,453)	52,285,133
営業損失( )	167,827	101,834	76,696	346,358	51,717	294,640
資産	25,000,823	1,049,332	712,657	26,762,813	2,089,027	28,851,841

(注) 1 所在地別セグメント情報における国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,822,225千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度につきましては、海外売上高が、連結売上高の10%未満であります。セグメント情報の開示の重要性が増したため、記載しております。

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	3,109,951	1,983,808	5,093,760
連結売上高（千円）	-	-	51,990,492
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	3.8	9.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先（市場）を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	855.92円	1株当たり純資産額	746.39円
1株当たり当期純損失金額( )	121.33円	1株当たり当期純損失金額( )	105.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,776,692	5,914,593
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,719,178	5,859,117
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	57,514	55,476
普通株式の発行済株式数(千株)	7,879	7,879
普通株式の自己株式数(千株)	28	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,850	7,849

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )(千円)	952,508	830,609
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	952,508	830,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,850	7,850

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電計株式会社	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	250,000	250,000 (250,000)	1.05	無担保社債	平成22年 9月30日
〃	第6回無担保社債	平成18年 2月27日	250,000	250,000 (250,000)	1.46	無担保社債	平成23年 2月25日
合計	-	-	500,000	500,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,607,000	7,780,000	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,255,450	969,180	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	671	639	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,577,600	1,155,445	1.79	平成23年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,959	1,366	-	平成23年4月～ 平成25年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,442,681	9,906,631	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	883,400	232,940	20,640	7,140
リース債務	655	656	54	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	9,218,385	12,152,217	12,698,532	17,921,358
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	450,007	170,729	61,367	184,972
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	300,332	621,484	68,298	159,505
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	38.26	79.17	8.70	20.32

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,794,657	2,932,642
受取手形	<sup>4</sup> 525,437	<sup>4</sup> 378,732
売掛金	<sup>2</sup> 21,826,849	<sup>2</sup> 19,974,573
商品	1,308,009	972,545
前渡金	196,885	244,922
前払費用	17,784	14,847
繰延税金資産	185,357	-
短期貸付金	190,308	38,000
未収入金	71,033	73,398
その他	7,028	20,874
貸倒引当金	10,698	9,434
流動資産合計	27,112,653	24,641,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 598,810	<sup>1</sup> 524,054
減価償却累計額	247,806	230,916
建物(純額)	351,003	293,138
構築物	17,211	16,156
減価償却累計額	15,936	15,224
構築物(純額)	1,275	932
車両運搬具	30,203	30,203
減価償却累計額	22,982	25,200
車両運搬具(純額)	7,220	5,003
工具、器具及び備品	244,248	241,648
減価償却累計額	128,461	144,871
工具、器具及び備品(純額)	115,787	96,776
土地	<sup>1</sup> 972,413	<sup>1</sup> 965,713
有形固定資産合計	1,447,701	1,361,564
無形固定資産		
のれん	52,312	-
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	172,758	130,123
電話加入権	15,360	15,360
無形固定資産合計	244,238	149,290

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	554,154	853,697
関係会社株式	1,031,103	1,031,103
出資金	500	500
長期貸付金	-	1,886
役員に対する長期貸付金	9,118	4,552
従業員に対する長期貸付金	102,975	83,410
関係会社長期貸付金	142,000	50,000
破産更生債権等	431,476	<sup>2</sup> 838,658
繰延税金資産	198,247	-
差入保証金	572,702	658,340
その他	4,750	4,750
貸倒引当金	398,222	673,815
投資損失引当金	-	91,980
投資その他の資産合計	2,648,806	2,761,104
固定資産合計	4,340,746	4,271,959
資産合計	31,453,400	28,913,062

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,138,948	3,027,314
買掛金	7,931,161	8,966,800
短期借入金	1 9,300,000	1 7,750,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,183,450	1 950,040
未払金	10,231	3,663
未払費用	395,864	373,200
未払法人税等	72,710	43,259
未払消費税等	74,892	-
前受金	26,693	20,161
預り金	27,478	22,047
その他	5,630	5,030
流動負債合計	22,167,063	21,661,517
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1 1,544,600	1 1,094,560
その他	2,628	2,628
固定負債合計	2,047,228	1,097,188
負債合計	24,214,291	22,758,705

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	460,202	708,066
利益剰余金合計	4,908,002	3,739,733
自己株式	26,214	26,361
株主資本合計	7,373,957	6,205,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,849	51,186
評価・換算差額等合計	134,849	51,186
純資産合計	7,239,108	6,154,356
負債純資産合計	31,453,400	28,913,062

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	67,187,167	50,508,442
売上原価		
商品期首たな卸高	1,630,884	1,308,009
当期商品仕入高	61,535,137	46,113,750
合計	63,166,021	47,421,760
商品期末たな卸高	1,351,351	973,054
商品評価損	43,341	509
商品売上原価	61,858,011	46,449,214
売上総利益	5,329,156	4,059,227
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,697,003	<sup>1</sup> 4,197,576
営業損失( )	367,847	138,348
営業外収益		
受取利息	14,117	14,228
受取配当金	16,984	13,101
仕入割引	91,599	58,420
受取地代家賃	3,936	4,008
助成金収入	-	13,034
その他	19,816	23,373
営業外収益合計	146,453	126,168
営業外費用		
支払利息	173,680	114,071
社債利息	11,815	6,275
手形売却損	7,147	3,728
為替差損	150,965	52,817
その他	3,963	2,757
営業外費用合計	347,571	179,650
経常損失( )	568,965	191,830
特別利益		
投資有価証券売却益	4,576	15,050
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 332
特別利益合計	4,576	15,382
特別損失		
投資有価証券評価損	109,017	43,052
固定資産除却損	<sup>3</sup> 187	<sup>3</sup> 12,306
関係会社株式評価損	57,710	-
減損損失	-	<sup>4</sup> 50,172
貸倒引当金繰入額	-	255,561
投資損失引当金繰入額	-	91,980
特別退職金	-	85,245
特別損失合計	166,915	538,318
税引前当期純損失( )	731,304	714,766
法人税、住民税及び事業税	36,776	44,659
過年度法人税等	44,647	-
法人税等調整額	39,452	291,090
法人税等合計	41,971	335,749
当期純損失( )	773,276	1,050,516



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,159,170	1,159,170
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,000	1,333,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,000	1,333,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	137,800	137,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,800	137,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,310,000	4,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,310,000	4,310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,492,556	460,202
当期変動額		
剰余金の配当	259,077	117,752
当期純損失( )	773,276	1,050,516
当期変動額合計	1,032,354	1,168,268
当期末残高	460,202	708,066
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,940,356	4,908,002
当期変動額		
剰余金の配当	259,077	117,752
当期純損失( )	773,276	1,050,516
当期変動額合計	1,032,354	1,168,268
当期末残高	4,908,002	3,739,733

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,694	26,214
当期変動額		
自己株式の取得	520	146
当期変動額合計	520	146
当期末残高	26,214	26,361
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,406,832	7,373,957
当期変動額		
剰余金の配当	259,077	117,752
当期純損失( )	773,276	1,050,516
自己株式の取得	520	146
当期変動額合計	1,032,874	1,168,415
当期末残高	7,373,957	6,205,542
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54,189	134,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,659	83,663
当期変動額合計	80,659	83,663
当期末残高	134,849	51,186
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	54,189	134,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,659	83,663
当期変動額合計	80,659	83,663
当期末残高	134,849	51,186
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,352,642	7,239,108
当期変動額		
剰余金の配当	259,077	117,752
当期純損失( )	773,276	1,050,516
自己株式の取得	520	146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,659	83,663
当期変動額合計	1,113,533	1,084,752
当期末残高	7,239,108	6,154,356

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下による簿価切下げの方法)	商品...移動平均法による原価法 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 建物 3年～50年 車両運搬具 2年～5年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 また、のれんの償却については、5年 間で均等償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零として算定する定額法によ っております。 なお、リース取引に関する会計基準 の改正適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を採 用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2)	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備える ため、当該会社の財政状態等を勘案 し、必要額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ております。なお、振当処理の要件を満 たしている為替予約については振当 処理に、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては特例処 理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      棚卸資産の評価基準については、原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。                      この変更により売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ43,341千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	45,982千円	建物	43,928千円
土地	457,961千円	土地	451,261千円
計	503,944千円	計	495,190千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	5,000,000千円	短期借入金	4,650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	350,000千円
長期借入金	850,000千円	長期借入金	500,000千円
計	6,350,000千円	計	5,500,000千円
2 関係会社に対する債権		2 関係会社に対する債権	
売掛金	1,121,624千円	売掛金	1,241,789千円
		破産更生債権等	720,207千円
3 偶発債務		3	
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			
アイコーエンジニアリング株式会社	200,000千円		
4 受取手形割引高	1,649,298千円	4 受取手形割引高	1,385,222千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、69%であり一般管理費に属する費用は31%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">242,929千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,274,454千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">472,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,253千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">443,032千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">262,445千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">340,136千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">91,110千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">162,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">342,766千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,182千円</td></tr> </table>	役員報酬	242,929千円	給与手当	2,274,454千円	賞与	472,404千円	退職給付費用	34,253千円	法定福利費	443,032千円	旅費交通費	262,445千円	家賃地代	340,136千円	通信費	91,110千円	リース料	162,006千円	貸倒引当金繰入額	342,766千円	減価償却費	99,182千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、70%であり一般管理費に属する費用は30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,468千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,905,969千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">265,894千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,747千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">388,513千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">154,939千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">344,031千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">83,062千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">144,622千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,242千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,891千円</td></tr> </table>	役員報酬	128,468千円	給与手当	1,905,969千円	賞与	265,894千円	退職給付費用	35,747千円	法定福利費	388,513千円	旅費交通費	154,939千円	家賃地代	344,031千円	通信費	83,062千円	リース料	144,622千円	貸倒引当金繰入額	27,242千円	減価償却費	97,891千円
役員報酬	242,929千円																																												
給与手当	2,274,454千円																																												
賞与	472,404千円																																												
退職給付費用	34,253千円																																												
法定福利費	443,032千円																																												
旅費交通費	262,445千円																																												
家賃地代	340,136千円																																												
通信費	91,110千円																																												
リース料	162,006千円																																												
貸倒引当金繰入額	342,766千円																																												
減価償却費	99,182千円																																												
役員報酬	128,468千円																																												
給与手当	1,905,969千円																																												
賞与	265,894千円																																												
退職給付費用	35,747千円																																												
法定福利費	388,513千円																																												
旅費交通費	154,939千円																																												
家賃地代	344,031千円																																												
通信費	83,062千円																																												
リース料	144,622千円																																												
貸倒引当金繰入額	27,242千円																																												
減価償却費	97,891千円																																												
2	2 固定資産売却益は、茨城営業所として使用していた自社不動産の売却によるものであります。																																												
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">187千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	187千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,241千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,065千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,306千円</td></tr> </table>	建物	9,241千円	工具、器具及び備品	3,065千円	計	12,306千円																																				
工具、器具及び備品	187千円																																												
建物	9,241千円																																												
工具、器具及び備品	3,065千円																																												
計	12,306千円																																												
4	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,955千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36,216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50,172千円</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>従来、共用資産にグルーピングしておりました建物について将来的に売却する方針を当事業年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として正味売却価額まで帳簿価額を減額したものであります。</p> <p>また、のれんについては、子会社との合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、減損損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、建物については、正味売却価額により測定しており、のれんについては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	建物	13,955千円	のれん	36,216千円	計	50,172千円																																						
建物	13,955千円																																												
のれん	36,216千円																																												
計	50,172千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	27,995	746	-	28,741

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 746株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	28,741	358	-	29,099

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 358株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,641	3,155	485	ソフトウェア	32,990	30,240	2,749
工具、器具及び備品	6,972	6,514	457	合計	32,990	30,240	2,749
ソフトウェア	46,514	35,286	11,228				
合計	57,127	44,956	12,171				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,248千円				1年内 2,920千円			
1年超 2,920千円				合計 2,920千円			
合計 13,168千円							
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 17,735千円				支払リース料 10,462千円			
減価償却費相当額 16,183千円				減価償却費相当額 9,421千円			
支払利息相当額 587千円				支払利息相当額 217千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,031,103
合計	1,031,103

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 70,518千円</p> <p>繰越欠損金 94,129千円</p> <p>その他 20,709千円</p> <p>計 185,357千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 145,385千円</p> <p>商品評価損 17,635千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 92,514千円</p> <p>関係会社株式評価損 112,672千円</p> <p>繰越欠損金 63,355千円</p> <p>その他 102,366千円</p> <p>計 533,930千円</p> <p>評価性引当額 335,683千円</p> <p>繰延税金資産の純額 383,604千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 82,820千円</p> <p>その他 24,322千円</p> <p>計 107,142千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 257,317千円</p> <p>投資損失引当金 37,426千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,827千円</p> <p>関係会社株式評価損 112,672千円</p> <p>繰越欠損金 250,260千円</p> <p>投資有価証券評価損 61,877千円</p> <p>その他 51,332千円</p> <p>計 791,714千円</p> <p>評価性引当額 898,857千円</p> <p>繰延税金資産の純額 - 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	922.15円	1株当たり純資産額	784.00円
1株当たり当期純損失金額( )	98.50円	1株当たり当期純損失金額( )	133.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,239,108	6,154,356
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,239,108	6,154,356
普通株式の発行済株式数(千株)	7,879	7,879
普通株式の自己株式数(千株)	28	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,850	7,849

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失( )(千円)	773,276	1,050,516
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	773,276	1,050,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,850	7,850

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日置電機(株)	88,026
		(株)アドバンテスト	72,765
		コニカミノルタホールディングス(株)	66,596
		菊水電子工業(株)	60,176
		リーダー電子(株)	45,352
		日本毛織(株)	41,439
		岩崎通信機(株)	36,814
		ソニー(株)	29,356
		東芝(株)	22,064
		その他(33銘柄)	200,008
計		1,280,692	662,600

【債券】

銘柄		券面総額(ユーロ)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO CAPITAL INV (EUR)1 LTD	191,097
計		2,000,000	191,097

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	598,810	-	74,755 (13,955)	524,054	230,916	14,269	293,138
構築物	17,211	-	1,055	16,156	15,224	311	932
車両運搬具	30,203	-	-	30,203	25,200	2,217	5,003
工具、器具及び備品	244,248	9,477	12,078	241,648	144,871	24,658	96,776
土地	972,413	-	6,700	965,713	-	-	965,713
有形固定資産計	1,862,887	9,477	94,588 (13,955)	1,777,776	416,212	41,456	1,361,564
無形固定資産							
のれん	80,481	-	36,216 (36,216)	44,264	44,264	16,096	-
借地権	3,806	-	-	3,806	-	-	3,806
ソフトウェア	277,801	13,800	-	291,601	161,477	56,434	130,123
電話加入権	15,360	-	-	15,360	-	-	15,360
無形固定資産計	377,449	13,800	36,216 (36,216)	355,032	205,741	72,531	149,290

(注) 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	408,920	535,050	6,113	254,606	683,250
投資損失引当金	-	91,980	-	-	91,980

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,374
預金	
当座預金	2,595,897
普通預金	311,869
定期預金	2,500
計	2,910,267
合計	2,932,642

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	17,500
日工電子工業(株)	14,588
トヨタ紡織(株)	10,500
ダイワボウ情報システム(株)	9,931
池上通信機(株)	8,500
その他	317,712
合計	378,732

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	15,733
5月	26,569
6月	48,823
7月	207,269
8月	69,483
9月以降	10,493
合計	378,372

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	1,164,269
ソニー(株)	837,215
富士通(株)	640,135
(株)東芝	637,380
電計貿易(上海)有限公司	543,125
その他	16,152,445
合計	19,974,573

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
21,826,849	50,508,442	52,360,718	19,974,573	72.39	151.04

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
電子計測器	535,494
科学・光学・精密・環境機器	105,168
コンピューター及び関連機器	54,796
電源装置	131,419
電子部品	86,117
特注品	4,166
その他	55,383
合計	972,545

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高砂製作所	530,082
ダイワボウ情報システム(株)	267,307
(株)キーエンス	125,711
楠本化成(株)	122,954
エミック(株)	109,715
その他	1,871,541
合計	3,027,314

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	762,074
5月	776,636
6月	787,801
7月	418,032
8月	282,768
合計	3,027,314

買掛金

相手先	金額(千円)
アジレント・テクノロジー(株)	490,277
菊水電子工業(株)	242,990
日本テクトロニクス(株)	235,839
ダイワボウ情報システム(株)	209,546
(株)エヌエフ回路設計ブロック	167,916
その他	7,620,229
合計	8,966,800



短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,400,000
(株)りそな銀行	2,250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200,000
(株)三井住友銀行	900,000
合計	7,750,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	944,600 ( 500,040 )
(株)りそな銀行	500,000 ( - )
(株)みずほ銀行	350,000 ( 350,000 )
日本生命保険(相)	250,000 ( 100,000 )
合計	2,044,600 ( 950,040 )

(注) 金額欄の( )内の金額は、内数で貸借対照表日から1年以内に返済するものであり、貸借対照表上では、1年内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社 本店
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.n-denkei.co.jp">http://www.n-denkei.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検 次

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電計株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電計株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 田 信 彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 倉 見 義 弘

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電計株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電計株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 倉見 義弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。